

INTERVIEW

日本公認会計士協会東海会 久松 但会長

久松 但（ひさまつ ただし）1960年4月生まれ。1983年慶応大卒。85年公認会計士試験2次合格、89年3月公認会計士登録。91年10月久松但公認会計士事務所を静岡県沼津市に開設。



コロナ禍 監査業務に企業規模の差 “リモート監査”で支社・地方情報に収獲

まだまだ先の見通しがつかないコロナ禍で、多くの企業が苦境に陥っている。公認会計士はこうした企業を会計監査という立場から陰で支える存在だが、この災厄を機にその役割も変わりつつある。昨年日本会計士協会東海会の会長に就いた久松但さんに協会が直面する課題などを聞いた。

——コロナ禍で多くの企業が苦境に陥っています。

久松 「自粛」に伴い広い業種で影響が出ています。東日本大震災などと異なり、災厄後に経済活動がすぐに再開できる兆しが見えず、低迷は長期にわたると認識しています。また全国展開の大企業だけでなく、医療・介護など、今まで景気動向に関係がなかった分野も影響を蒙っています。

3、4、5月に急激に悪化し、政府も補正予算などで緊急対策を講じました。100兆円規模の巨額でもやむを得ないと思いますが、将来税金の形で回収されるでしょう。国も1000兆円以上の負債を抱えて苦しい。東日本大震災の時も復興税でした。回収されるのは景気が良くなってきてからでしょうが、

基本、税金は利益が出ているところから（所得課税という形で）回収されるのではないのでしょうか。

——会計士業務にも影響していますか？

久松 主な業務は監査業務ですが、大手企業は今回、在宅勤務が中心となり、監査も在宅勤務のケースが多かった。ただ企業と対話を通じた業務ができないのでデータによるチェックは出来ても本質的監査が出来たと言えるかどうか。

一方、中小企業では在宅勤務は進んでおらず、やはり会社に伺っての監査。そういう点では今回、大企業と中堅小企業との差が出てきました。

広い業種で業績が落ち込んでいますが、特にこの2、3か月が大変でした。今年2月ま